

2022年度 第4四半期 京都ものづくり中小企業景況調査 報告書

<概況>

受注量は2年1四半期（2020年12月）ぶりに減少傾向にある企業が4割を超え、受注見通しにおいても、全ての業種でDI値がマイナスとなるなど、厳しい傾向が見られた。

受注単価については、前回調査時から大きな変化はなかった。

資金繰りについては、全体として若干の悪化傾向が見られ、採算状況についても、三四半期ぶりに赤字企業の割合が増加するなど悪化傾向が見られた。

<項目別の特徴>

- (1)受注量 : 「やや減少・減少」の割合が4割を上回るなど、全体的に減少傾向が見られる。
- (2)受注見通し : 7業種全てでDI値がマイナスとなるなど、全体的に厳しい見通しとなった。
- (3)受注単価 : 前回調査時から大きな変化はなかった。
- (4)資金繰り : 「好転」の割合が減少するなど、若干の悪化傾向が見られる。
- (5)採算状況 : 前回調査時から赤字割合が増加するなど、悪化傾向が見られる。
- (6)受注余力 : 「受注余力あり」とする企業が64.3%と、前期と比較して1.3%の減少となった。
(「受注余力あり」とする企業の割合が減少した＝プラス傾向)

<分析>

調査対象企業のうち20社に対して、訪問等により景況感についてのヒアリングを実施。

今回の調査では、「受注量」「受注見通し」「資金繰り」「採算状況」の4項目で前回調査時からDI値が低下するなど、府内ものづくり企業の景気動向に悪化傾向が見られた。

ここ数年好調が続いていた半導体製造装置関連の部品加工業者からは、前回調査（10～12月期）以前から「受注が減少している」との声が聞かれ始めていたが、今回その状況が如実に表れた形で、半導体メーカーの生産調整・設備投資抑制の影響で、府内サプライヤーの受注量が減少していると見られる。

一方で、深刻化していた電子部品の調達状況については、「1～2年前に発注した部品が納品されるようになってきた」との意見が聞かれるようになり、電子機器・装置の組立業者からは、徐々に稼働状況が回復している様子が見受けられた。しかしながら、未だ納品に1年以上かかる部品も多く、正常な納期での調達は当分見込まれないという声も同時に聞かれている。

他方、原材料価格の高止まりや、エネルギー価格・人件費の高騰によるコスト上昇が、府内企業の採算や資金繰りを圧迫している状況で、引き続き価格転嫁による利益確保や、賃金上昇への対応が求められている。

また、製造業における人手不足も深刻化しており、全体的な受注量が低下している反面、「受注余力なし」とする企業の割合が増加していることから、人材確保に苦勞されている様子が見取れる。

今後については、上記の諸問題に加え、ゼロゼロ融資の本格返済開始や、米国による対半導体輸出規制等の影響など、懸念材料が多く、府内中小企業にとって厳しい状況が続くことが懸念される。

(注) 本報告書で使用するDIとはディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したとする企業の割合から「減少」・「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値である。

調査対象期間 2023年1月～3月
(2023年3月末集計)

調査対象企業 300社 回答企業数 255社 (回答率 85.0%)

公益財団法人 京都産業21

1. 調査概要

(1) 調査目的

受注登録企業における受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせんの円滑化を図る。

(2) 調査対象企業

当財団に登録している受注企業 300社

業種別内訳（産業分類 中分類）

① 鉄鋼・非鉄関係	18社	② 金属製品関係	68社
③ 一般機器関係	85社	④ 電気機器関係	54社
⑤ 輸送用機器関係	18社	⑥ 精密機器関係	21社
⑦ 樹脂製品関係	36社		

(3) 調査時点

2023年3月末日現在

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート方式

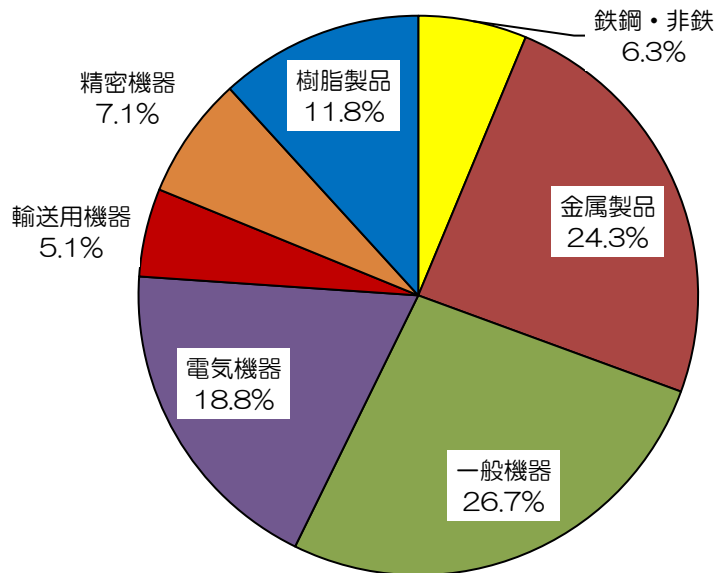
調査項目（受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力）
※一部企業へはヒアリング調査を実施

(5) 回答状況

① 調査対象企業数	300社		
② 回答企業	255社		
③ 内訳			
鉄鋼・非鉄関係	16社	（ 6.3% ）	
金属製品関係	62社	（ 24.3% ）	
一般機器関係	68社	（ 26.7% ）	
電気機器関係	48社	（ 18.8% ）	
輸送用機器関係	13社	（ 5.1% ）	
精密機器関係	18社	（ 7.1% ）	
樹脂製品関係	30社	（ 11.8% ）	
④ 回答率	85.0%	〔前回：86.0%〕	

2. 回答企業の概要

(1) 業種別回答企業の内訳



(2) 業種別・資本金別回答企業数

(単位：社)

	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
個人	5 2.0%		1 1.6%		1 2.1%			3 10.0%
~300万円	20 7.8%		7 11.3%	2 2.9%	4 8.3%	2 15.4%	2 11.1%	3 10.0%
301~999万円	11 4.3%		2 3.2%	6 8.8%		1 7.7%		2 6.7%
1000~2000万円	145 56.9%	10 62.5%	37 59.7%	43 63.2%	26 54.2%	4 30.8%	11 61.1%	14 46.7%
2001~5000万円	58 22.7%	5 31.3%	15 24.2%	14 20.6%	12 25.0%	2 15.4%	4 22.2%	6 20.0%
5000万円超	16 6.3%	1 6.3%		3 4.4%	5 10.4%	4 30.8%	1 5.6%	2 6.7%
合 計	255 100%	16 100%	62 100%	68 100%	48 100%	13 100%	18 100%	30 100%

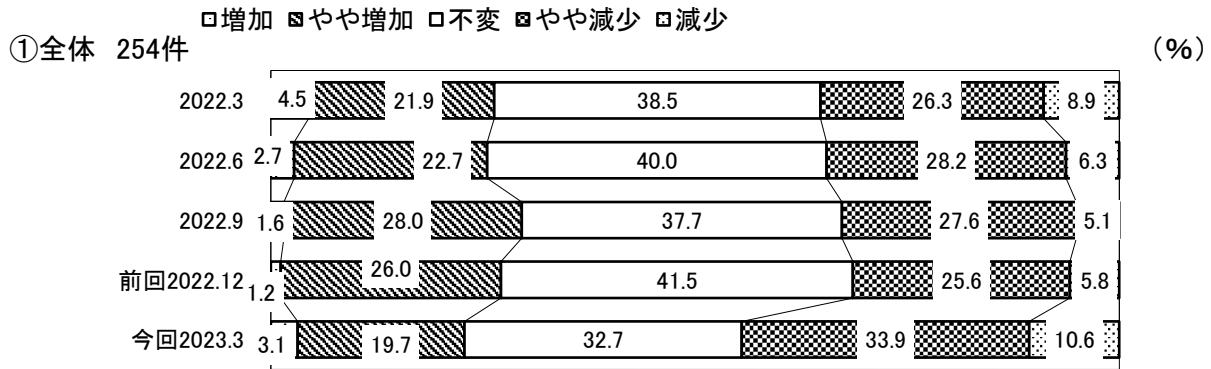
(3) 業種別・従業員別回答企業数

(単位：社)

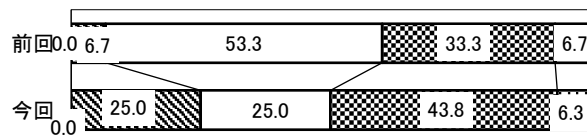
	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
1~5人	19 7.5%	3 18.8%	2 3.2%	6 8.8%	5 10.4%			3 10.0%
6~10人	29 11.4%	1 6.3%	5 8.1%	10 14.7%	3 6.3%	3 23.1%	4 22.2%	3 10.0%
11~20人	68 26.7%	2 12.5%	16 25.8%	22 32.4%	13 27.1%	1 7.7%	5 27.8%	9 30.0%
21~30人	35 13.7%	3 18.8%	15 24.2%	11 16.2%	3 6.3%		1 5.6%	2 6.7%
31~50人	47 18.4%	5 1.0%	12 19.4%	10 14.7%	9 18.8%	3 23.1%	4 22.2%	4 13.3%
51人以上	57 22.4%	2 12.5%	12 19.4%	9 13.2%	15 31.3%	6 46.2%	4 22.2%	9 30.0%
合 計	255 100%	16 100%	62 100%	68 100%	48 100%	13 100%	18 100%	30 100%

3. 調査結果

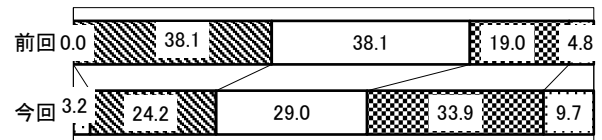
(1) 受注量について



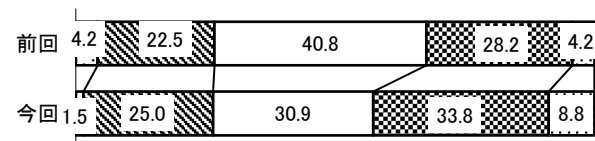
②鉄鋼・非鉄 16件



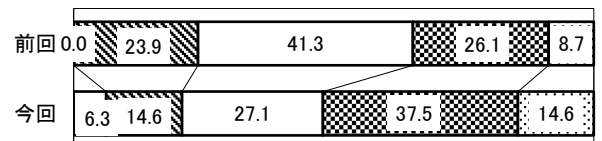
③金属製品 62件



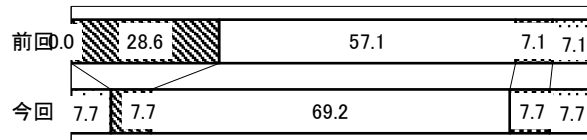
④一般機器 68件



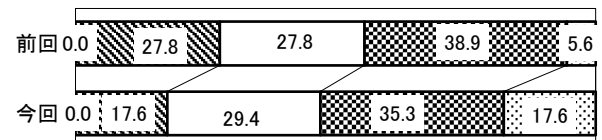
⑤電気機器 48件



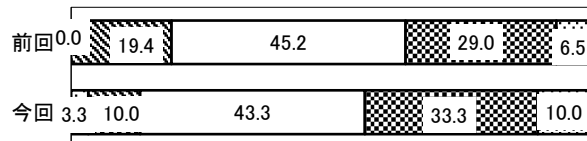
⑥輸送用機器 13件



⑦精密機器 17件



⑧樹脂製品 30件



○全体

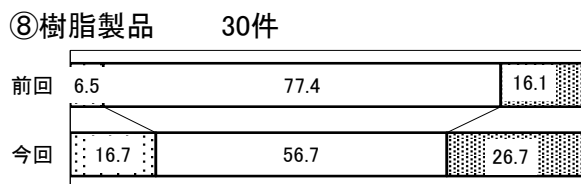
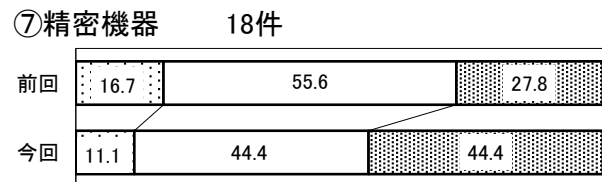
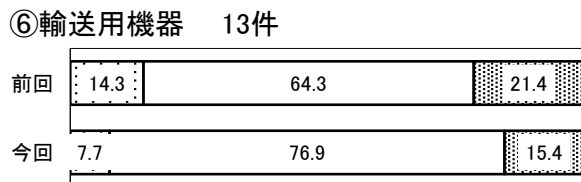
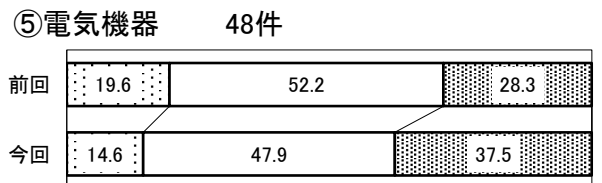
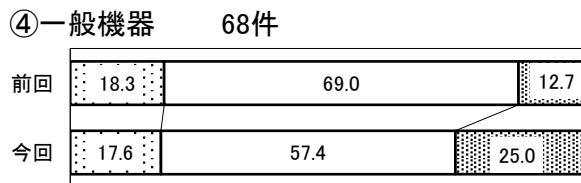
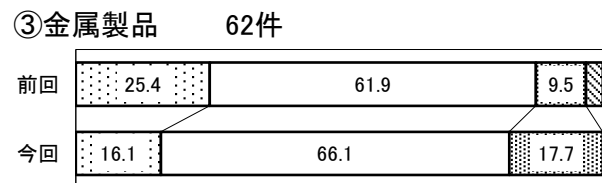
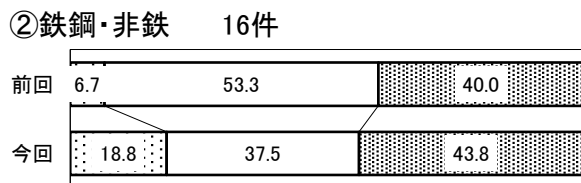
・1月～3月期の受注量の業況判断D I（「増加」及び「やや増加」と回答した企業の割合から「減少」及び「やや減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は▲21.7となり、前期（10月～12月期）のD I値▲4.2と比べ17.5ポイント低下と、前回調査時から全体的に減少傾向が見られる。

○業種別

・D I値は、一般機器（▲16.1）、金属製品（▲16.2）、鉄鋼・非鉄（▲25.1）、樹脂製品（▲30.0）、電気機器（▲31.2）、精密機器（▲35.3）の6業種でマイナス、輸送用機器の1業種のみ±0となった。

・D I値を前回と比較すると、鉄鋼・非鉄（8.2ポイント）の1業種で上昇。一般機器（▲10.4ポイント）、樹脂製品（▲13.9ポイント）、輸送用機器（▲14.4ポイント）、精密機器（▲18.6ポイント）、電気機器（▲20.3ポイント）、金属製品（▲30.5ポイント）の6業種で低下している。

(2) 受注量の見通しについて (3ヶ月先について調査)



○全体

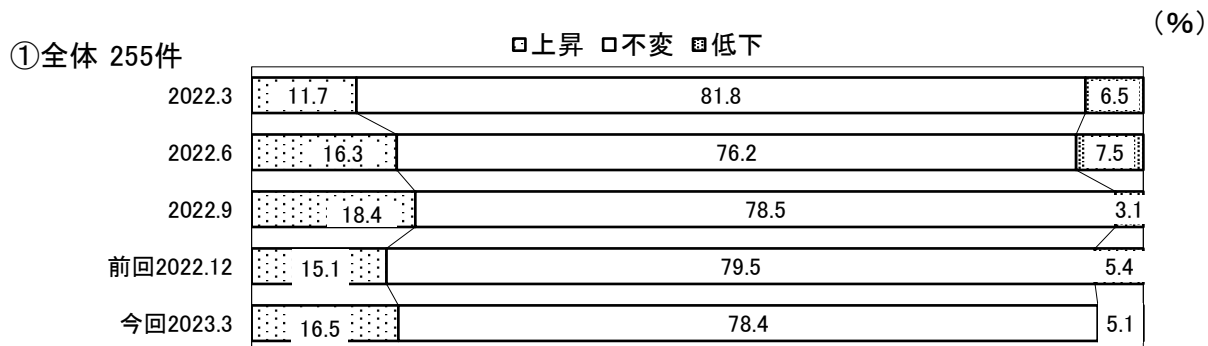
・次期(4月~6月期)の受注量見通しの業況判断D I (「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は▲12.1となり、前期(1月~3月期)調査時のD I値▲0.4と比べ11.7ポイント低下と、全体的に厳しい見通しとなった。

○業種別

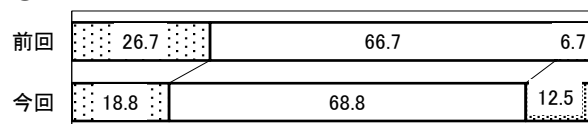
・D I値は、金属製品(▲1.6)、一般機器(▲7.4)、輸送用機器(▲7.7)、樹脂製品(▲10.0)、電気機器(▲22.9)、鉄鋼・非鉄(▲25.0)、精密機器(▲33.3)の7業種全てでマイナスとなった。

・D I値を前回と比較すると、鉄鋼・非鉄(8.3ポイント)の1業種で上昇。樹脂製品(▲0.4ポイント)、輸送用機器(▲0.6ポイント)、一般機器(▲13.0ポイント)、電気機器(▲14.2ポイント)、金属製品(▲17.5ポイント)、精密機器(▲22.2ポイント)の6業種で低下している。

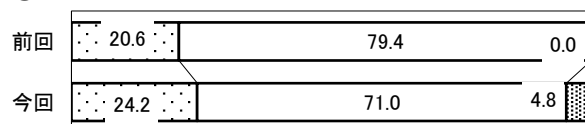
(3) 受注単価について



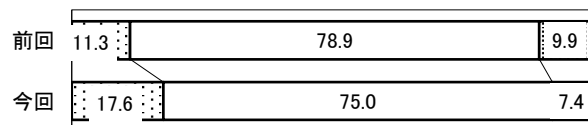
②鉄鋼・非鉄 16件



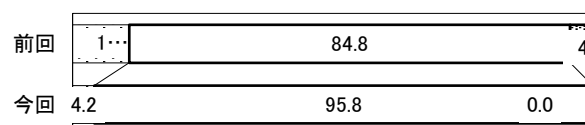
③金属製品 62件



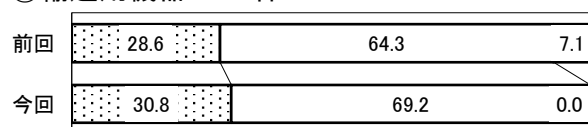
④一般機器 68件



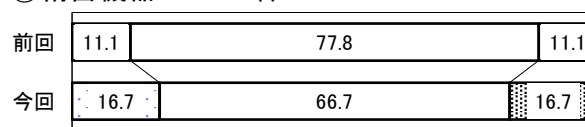
⑤電気機器 48件



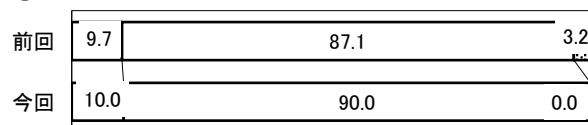
⑥輸送用機器 13件



⑦精密機器 18件



⑧樹脂製品 30件



○全体

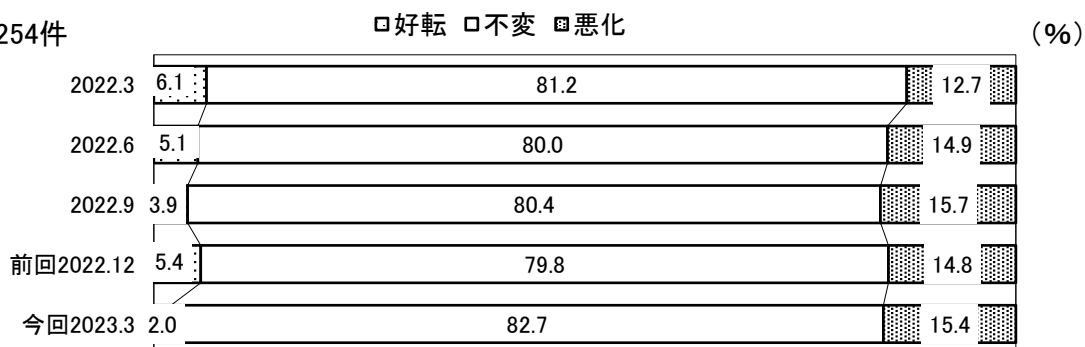
- ・1月～3月期の受注単価の業況判断D I（「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は11.4となり、前期（10月～12月期）のD I値9.7と比べて1.7ポイント上昇と、前回調査時から大きな変化はなかった。

○業種別

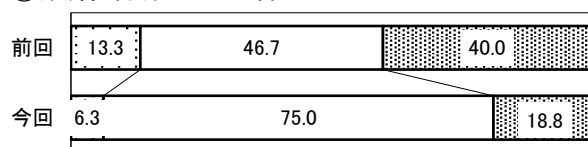
- ・D I値は、輸送用機器（30.8）、金属製品（19.4）、一般機器（10.2）、樹脂製品（10.0）、鉄鋼・非鉄（6.3）、電気機器（4.2）の6業種でプラスとなり、精密機器の1業種のみ±0となった。
- ・D I値を前回と比較すると、輸送用機器（9.3ポイント）、一般機器（8.8ポイント）、樹脂製品（3.5ポイント）の3業種で上昇。金属製品（▲1.2ポイント）、電気機器（▲2.4ポイント）、鉄鋼・非鉄（▲13.7ポイント）の3業種で低下となり、精密機器の1業種のみ±0となった。

(4) 資金繰りについて

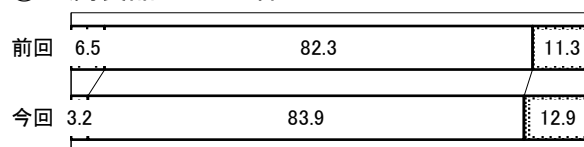
①全体 254件



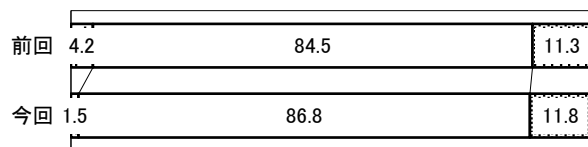
②鉄鋼・非鉄 16件



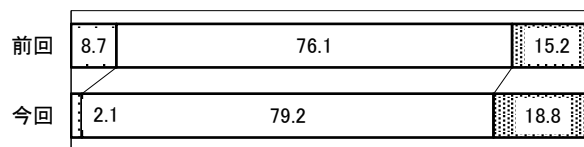
③金属製品 62件



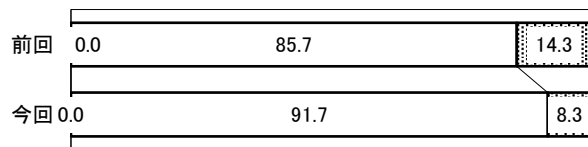
④一般機器 68件



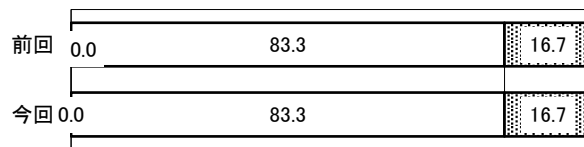
⑤電気機器 48件



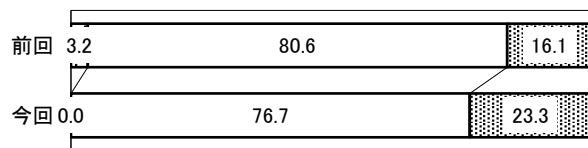
⑥輸送用機器 12件



⑦精密機器 18件



⑧樹脂製品 30件



○全体

・1月～3月期の資金繰りの業況判断D I（「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は▲13.4となり、前期（10月～12月期）のD I値▲9.4と比べて4.0ポイント減少と、全体的に若干の悪化傾向が見られる。

○業種別

・D I値は、輸送用機器（▲8.3）、金属製品（▲9.7）、一般機器（▲10.3）、鉄鋼・非鉄（▲12.5）、電気機器（▲16.7）、精密機器（▲16.7）、樹脂製品（▲23.3）の7業種全てでマイナスとなった。

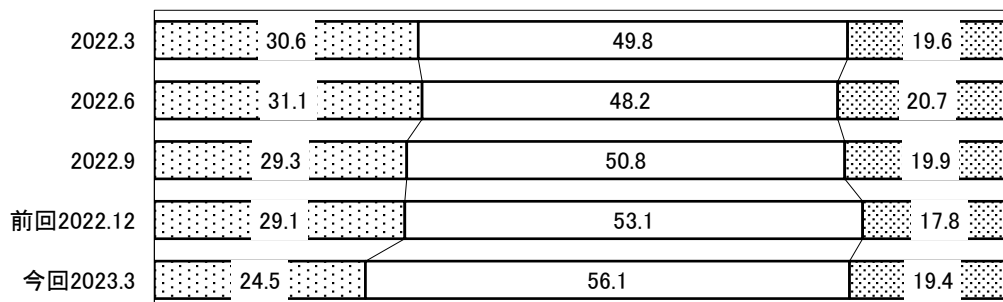
・D I値を前回と比較すると、鉄鋼・非鉄（14.2ポイント）、輸送用機器（6.0ポイント）の2業種で上昇。一般機器（▲3.2ポイント）、金属製品（▲4.9ポイント）、電気機器（▲10.2ポイント）、樹脂製品（▲10.4ポイント）の4業種で低下している。精密機器の1業種のみ±0となった。

(5) 採算状況について

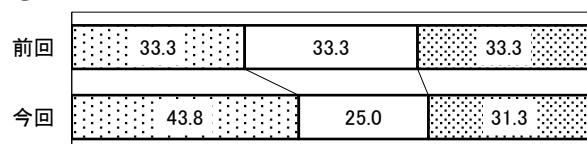
①全体 253件

□黒字 □収支トントン □赤字

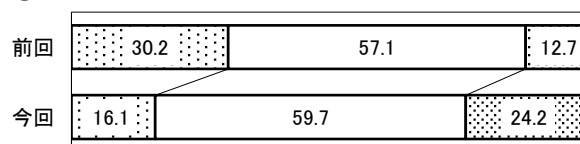
(%)



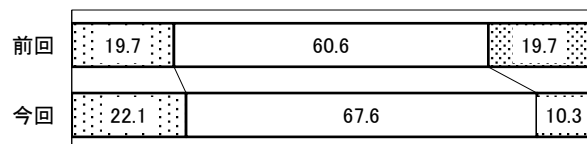
②鉄鋼・非鉄 16件



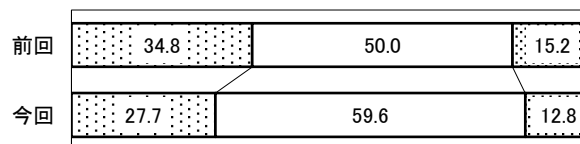
③金属製品 62件



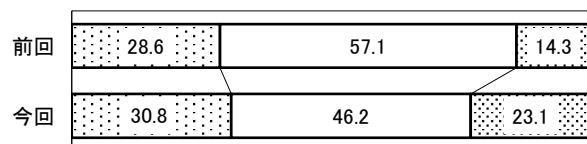
④一般機器 68件



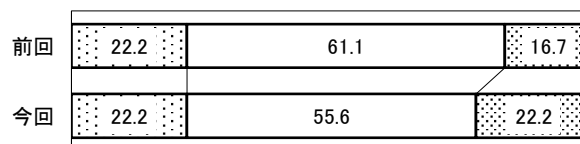
⑤電気機器 47件



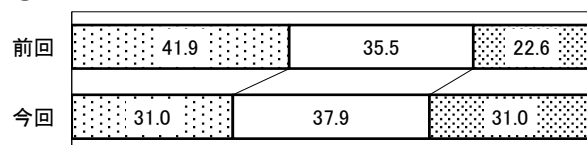
⑥輸送用機器 13件



⑦精密機器 18件



⑧樹脂製品 29件



○全体

・1月～3月期の採算状況の業況判断D I（「黒字」と回答した企業の割合から「赤字」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は5.1となり、前期（10月～12月期）のD I値11.3と比べ6.2ポイント減少と、前回調査時から若干の悪化傾向が見られた。

○業種別

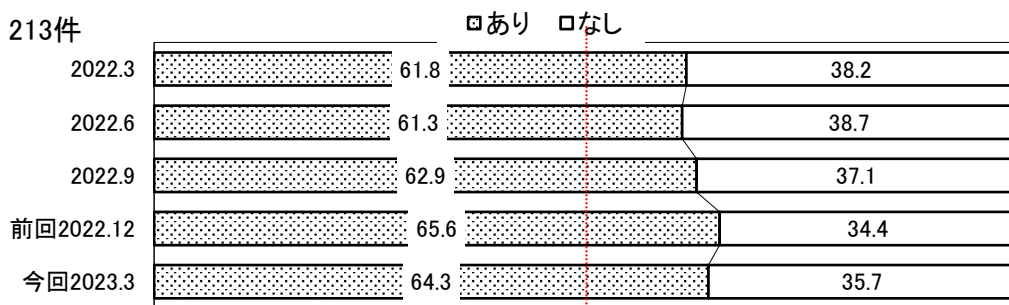
・D I値は、電気機器（14.9）、鉄鋼・非鉄（12.5）、一般機器（11.8）、輸送用機器（7.7）の4業種でプラスとなり、金属製品（▲8.1）の1業種でマイナス、樹脂製品、精密機器の2業種で±0となった。

・D I値を前回と比較すると、鉄鋼・非鉄（12.5ポイント）、一般機器（11.8ポイント）の2業種でプラスとなり、電気機器（▲4.7ポイント）、精密機器（▲5.5ポイント）、輸送用機器（▲6.6ポイント）、樹脂製品（▲19.3ポイント）、金属製品（▲25.6ポイント）の5業種でマイナスとなった。

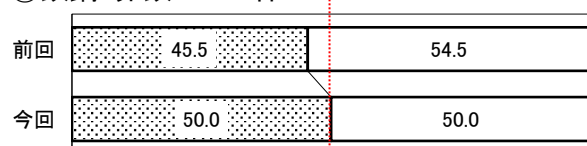
(6) 受注余力について

(%)

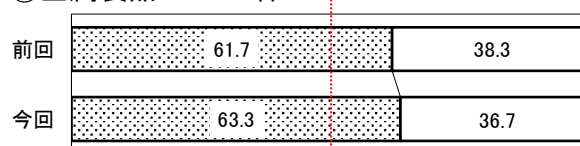
①全体 213件



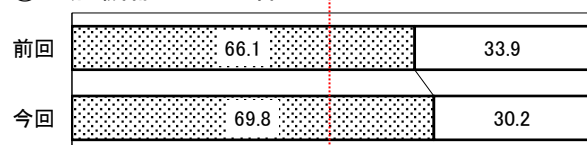
②鉄鋼・非鉄 14件



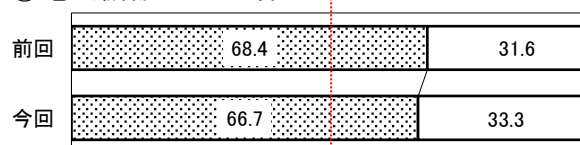
③金属製品 49件



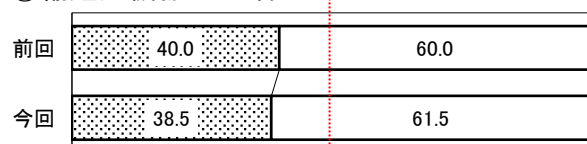
④一般機器 53件



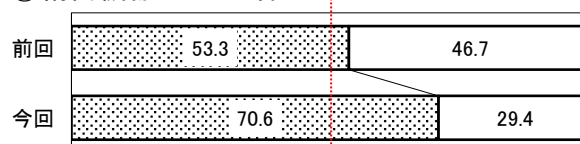
⑤電気機器 39件



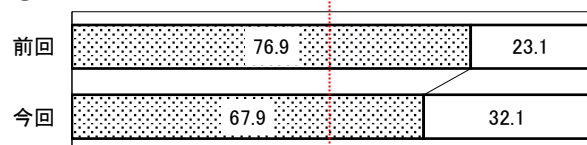
⑥輸送用機器 13件



⑦精密機器 17件



⑧樹脂製品 28件



○全体

・1月～3月期の受注余力の業況判断D I（「受注余力あり」と回答した企業の割合から「受注余力なし」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は28.6となり、前期（10月～12月期）のD I値31.2と比べ2.6ポイント減少した。

・1月～3月期は「受注余力あり」とする企業が64.3%と、前期と比較して1.3%の減少となった。

（「受注余力あり」の割合が減少した＝プラス傾向）

○業種別

・D I値は、精密機器（41.2）、一般機器（39.6）、樹脂製品（35.8）、電気機器（33.4）、金属製品（26.6）の5業種でプラスとなり、輸送用機器（▲23.0）の1業種でマイナス、鉄鋼・非鉄の1業種で±0となった。

・D I値を前回と比較すると、精密機器（34.6ポイント）、鉄鋼・非鉄（9.0ポイント）、一般機器（7.4ポイント）、金属製品（3.2ポイント）の4業種で前回比プラスとなり「受注余力あり」と回答した企業の割合が増加。輸送用機器（▲3.0ポイント）、電気機器（▲3.4ポイント）、樹脂製品（▲18.0ポイント）の3業種で前回比マイナスとなり、「受注余力あり」と回答した企業の割合が減少した。



公益財団法人 **京都産業21**

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134
(京都府産業支援センター内)

TEL (075) 315-8590 FAX (075) 323-5211

E-mail: market@ki21.jp

U R L : http://www.ki21.jp